

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第35期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CAO兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)		5,629,954	6,179,838	6,693,857	6,926,059
経常利益 (千円)		255,589	384,726	383,031	402,812
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)		141,680	293,946	85,007	192,682
包括利益 (千円)		143,980	318,697	67,985	193,838
純資産額 (千円)		4,065,576	4,319,848	4,307,301	4,420,608
総資産額 (千円)		5,659,505	6,229,506	6,426,029	6,536,870
1株当たり純資産額 (円)		503.20	534.20	532.67	546.53
1株当たり当期純利益金額 (円)		17.59	36.50	10.56	23.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		71.6	69.1	66.8	67.3
自己資本利益率 (%)		3.5	7.0	2.0	4.4
株価収益率 (倍)		17.23	8.99	26.04	19.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		468,228	637,737	316,821	441,355
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		237,031	30,876	1,038,265	121,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		73,140	72,570	91,484	96,763
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,238,656	1,838,691	1,026,515	1,249,672
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		196 (1,886)	224 (1,978)	263 (2,210)	266 (2,185)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 第32期から第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	5,288,584	5,517,818	5,941,342	6,316,491	6,259,255
経常利益 (千円)	223,166	251,071	374,698	403,011	272,383
当期純利益 (千円)	174,175	142,250	299,135	76,580	118,983
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	655,734	655,734	655,734	655,734	655,734
発行済株式総数 (株)	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840	8,937,840
純資産額 (千円)	3,975,808	4,052,926	4,307,811	4,286,992	4,324,924
総資産額 (千円)	5,361,068	5,580,884	6,155,497	6,110,574	6,079,908
1株当たり純資産額 (円)	493.68	503.27	534.92	532.33	537.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8 ()	8 ()	10 ()	10 ()	10 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.63	17.66	37.14	9.51	14.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	72.6	70.0	70.2	71.1
自己資本利益率 (%)	4.5	3.5	5.9	1.8	2.8
株価収益率 (倍)	13.41	17.16	8.83	28.92	31.62
配当性向 (%)	37.0	45.3	26.9	105.2	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,458				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,983				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,998				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,079,709				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	184 (1,829)	188 (1,866)	212 (1,960)	236 (2,125)	244 (2,071)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

3. 第31期から第35期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期から第35期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和57年 9月	高校生及び高校卒業生を対象とした各種学校城南予備校の経営指導を目的として株式会社城南進学研究社を設立(資本金5,000千円)し、本店を東京都世田谷区駒沢3丁目26番17号に設置
昭和61年 1月	東京都町田市に城南予備校町田校を開校
昭和61年 4月	教科別学力別クラス編成を導入、チューター制度を採用
昭和63年 1月	神奈川県藤沢市に城南予備校藤沢校を開校
平成元年 6月	神奈川県川崎市川崎区駅前本町24番地5に本店を移転
平成3年 4月	専任・準専任講師雇用契約制度を発足
平成5年 1月	神奈川県横浜市西区に城南予備校横浜校を開校
平成7年 4月	神奈川県川崎市川崎区に城南予備校川崎校を開校
平成8年 1月	新本部ビル完成 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2に本店を移転
平成10年 1月	東京都目黒区に城南予備校自由が丘校を開校
平成11年 1月	東京都立川市に城南予備校立川校を開校
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 1月	東京都武蔵野市に城南予備校吉祥寺校を開校
平成14年 4月	藤沢校及び自由が丘校に個別指導部門を併設
平成15年 4月	個別指導部門を全予備校校舎に併設
平成16年 2月	個別指導部門の単独教室(三軒茶屋教室及び溝の口教室)を開校し、個別指導部門単独での展開を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 1月	千葉県柏市に城南予備校柏校を開校
平成19年 2月	個別指導部門のフランチャイズ(F C)事業を開始
平成20年 3月	映像授業校(河合塾マナビス)の展開を開始
平成20年11月	個別指導部門で「成績保証制度」を開始
平成21年 2月	くぼたのうけん自由が丘教室(乳幼児対象)を開校
平成22年 1月	予備校部門で「現役合格保証制度」を開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場
平成22年11月	くぼたのうけん横浜教室(乳幼児対象)を開校
平成23年 2月	株式会社日本ライセンスバンクと提携
平成23年 4月	東京都立川市に東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」を開園
平成24年 2月	株式会社イオマガジン(東京都渋谷区)を子会社化
平成24年 3月	プレミアム個別指導「城南ONE'S」を自由が丘に開校
平成24年 6月	城南就活塾を横浜に開校
平成24年 9月	くぼたのうけん目黒教室(乳幼児対象)を開校
平成25年 2月	埼玉県さいたま市に城南予備校南浦和校を開校
平成25年 7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場
平成25年10月	株式会社ジー・イー・エヌ(旧有限会社ジー・イー・エヌ)(東京都目黒区)を連結子会社化
平成25年11月	城南就活塾WEBスクールの販売を開始
平成26年 3月	ズー・フォニックス・アカデミー自由が丘校(児童英語教室)を開校
平成26年 8月	くぼたのうけん表参道教室(乳幼児対象)を開校
平成27年 1月	城南AO推薦塾を横浜に開校
平成27年 2月	城南医志塾を横浜に開校
平成27年11月	株式会社久ヶ原スポーツクラブ(東京都大田区)を連結子会社化
平成27年12月	株式会社リング・エル・エル・シー(東京都新宿区)を連結子会社化
平成28年 9月	WEB学習システム「デキタス」をリリース

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、連結子会社（（株）ジー・イー・エヌ、（株）久ヶ原スポーツクラブ及び（株）リンゴ・エル・エル・シー）、非連結子会社（（株）イオマガジン）の計5社で構成されており、教育事業及びスポーツ事業に取り組んでおります。教育事業では主に大学受験を目指す高校卒業生、現役高校生を対象とした進学指導を営んでおり、現在、東京、神奈川を中心に「城南予備校」、個別指導教室「城南コベッツ」及び映像授業校舎「河合塾マナビス」の運営を行っております。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の運営、児童向け英語教室の運営のほか、スポーツ事業については連結子会社である（株）久ヶ原スポーツクラブがスイミングクラブ及びスポーツジムの運営を行っております。

セグメント・部門別	売上高構成比率(%)	
	第34期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第35期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
予備校部門(現役高校生)	33.2	27.8
予備校部門(高校卒業生)	8.1	8.3
個別指導部門(直営)	30.2	28.5
個別指導部門(FC)	5.2	4.8
映像授業部門	12.2	14.4
デジタル教材・児童教育部門	7.8	8.2
その他	1.8	3.5
教育事業 計	98.5	95.5
スポーツ部門	1.5	4.5
スポーツ事業 計	1.5	4.5
合計	100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジー・イー・エヌ	東京都目黒区	9	児童英語教室の運営	75.0	役員の兼任 2名
(株)久ヶ原スポーツクラブ	東京都大田区	10	スイミングスクール及び スポーツジムの運営	100.0	役員の兼任 4名
(株)リング・エル・エル・シー	東京都新宿区	10	留学試験対策専門予備校の 運営等	100.0	役員の兼任 4名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記以外に小規模な非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	255 (2,105)
スポーツ事業	11 (80)
合計	266 (2,185)

- (注) 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244 (2,071)	37.56	10.49	4,708,092

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(講師、契約社員、アルバイト)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は教育事業の単一セグメントとなります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国における大統領の政策動向やアジア及び中東情勢等、先行き不透明感が払拭されず、不安定さを抱えたままの状況でした。一方我が国経済におきましては、企業収益や雇用環境は一定の改善は見られるものの、個人消費の回復には至らないまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは総合教育企業として、社会環境の変化に応じた成長戦略の推進、事業の再構築とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、不採算の校舎・教室についてスクラップアンドビルドを推し進めてまいりました。

なお、乳幼児を対象とした小規模保育施設を運営するJBSナーサリー株式会社を完全子会社化とすることを平成29年3月27日開催の取締役会において決議し、保育事業について今後さらに拡大していく準備を整えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,926百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が335百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益が402百万円（前年同期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が192百万円（前年同期比126.7%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

a . 教育事業

予備校部門におきましては、前期の厚木校に続き、3月末で金沢文庫校を閉鎖統合し、大学受験市場の縮小と多様化への事業再編を継続して行っており、生徒数は減少したものの、演習授業「THE TANREN」や夏冬の合宿を通じ売上単価及び利益率の向上を図ってまいりました。また「城南AO推薦塾」におきましても、多様化する顧客ニーズを適確に捉え、安定した生徒数と合格実績を上げております。

個別指導部門におきましては、直営教室では売上高はほぼ前期並みを維持する一方で、不採算教室を積極的に整理統合し、利益率の改善も進めてまいりました。フランチャイズ教室につきましても利益体質の強化を目指し、加盟基準を厳格化したため加盟金売上は減少しましたが、新規加盟教室を厳選するとともに、既存教室の安定した売上拡大を図ってまいりました。

映像授業部門におきましては、映像授業専門教室「河合塾マナビス」を当連結会計年度に3校の新規開校を行い、各校舎においても生徒数・売上高とも増加いたしました。

さらに、児童教育部門の乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」・東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」等、乳幼児から社会人まで幅広い層のニーズに応える体制を有しております。

また、前連結会計年度に子会社化したTOEFL等の留学試験対策専門予備校を運営する「株式会社リング・エル・エル・シー」も、実践英語教育へのニーズの高まりを受け、売上高を増加させると同時に、グローバル人材の育成を見据えた大学入試改革への対応を能動的に進めております。

この結果、当連結会計年度のセグメント売上高は6,611百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は223百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

b . スポーツ事業

前連結会計年度に子会社化した「株式会社久ヶ原スポーツクラブ」が通期で業績に寄与するとともに、運営する久ヶ原スイミングクラブの会員数は順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度のセグメント売上高は315百万円（223.1%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期比879.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,249百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、441百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益328百万円を計上したこと、減価償却費187百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が97百万円、投資有価証券の取得による支出が89百万円あったことなどに対して、敷金及び保証金の回収による収入が103百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の支出となりました。これは配当金の支払額が80百万円あったことなどによるものであります。

2 【販売の状況】

(1) 販売方法

主に募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

(2) 販売実績

セグメント・部門別	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
予備校部門(現役高校生)	1,923,361	13.4
予備校部門(高校卒業生)	577,717	7.1
個別指導部門(直営)	1,973,434	2.2
個別指導部門(F C)	333,709	3.4
映像事業部門	996,786	22.4
デジタル教材・児童教育部門	565,939	9.0
その他	240,016	72.7
教育事業 計	6,610,966	0.2
スポーツ部門	315,093	223.1
スポーツ事業 計	315,093	223.1
合計	6,926,059	3.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 予備校の各校舎に併設している個別指導教室の売上高につきましては、個別指導部門に含めております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは『生徒第一主義』を基本方針とし、「城南予備校」では、生徒の学力を確実に伸ばすために、進学プロデューサー及び教科アドバイザーを設置することにより、丁寧な指導を行っております。

近年の多様化するニーズに柔軟に対応できるよう、個別指導教室「城南コベッツ」の直営及びフランチャイズ展開や、映像授業専門教室「河合塾マナビス」の展開を推進することにより、エリア・マーケットの拡大を図っております。

また、乳幼児を対象とする事業として「くぼたのうけん」や児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の教室展開を進めるとともに、東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」と子会社である株式会社「BSナーサリー」が運営する小規模保育施設においてノウハウを共有し、事業の拡大を図ってまいります。

さらに、子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブにおいてスポーツ事業を、株式会社リンゴ・エル・エル・シーにおいては実践英語の分野のみならず、大学入試制度改革への対応も進めてまいります。

これにより当社グループ全体で、総合教育ソリューション企業としての使命を全うし、社会の要請に応えることを通して収益の向上を図り、経営基盤の強化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な経営基盤の確保と株主利益の増大を重視し、経営効率を高めて企業価値を増大するという観点から、売上高経常利益率及びROE(株主資本利益率)の向上を目標としております。

(3) 経営環境

当社グループが事業展開する学習塾市場においては、異業種の参入を受けながら年々、競争が激化しております。同時に、国内における少子化問題の進行と大学入試制度改革等による顧客ニーズの多様化やICT化、グローバル化など、社会環境の変化のスピードがますます速くなっております。当社グループは、このような環境にフレキシブルに対応し、一生を通じた一人一人の主体的な学びを支援してまいります。そして、ステークホルダーとともに企業価値の最大化を追求し、民間教育を牽引する存在となります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直及び水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育ソリューション企業としての業態を確立していくことを重要課題としております。

予備校部門におきましては、進行する少子化のもと、安定した利益を確保するために競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。また、子会社である株式会社リンゴ・エル・エル・シーが運営する留学試験対策専門予備校「LINGO L.L.C.」のノウハウを生かし、英語教育改革への対応を進めております。

個別指導部門につきましては、演習授業等の導入により他社との差別化を明確にし、幅広い年齢層の生徒募集に注力してまいります。フランチャイズ教室においては全国展開を進めるとともに、質的な向上も図り、ブランド力の強化を進めてまいります。

児童教育部門では乳幼児脳教室「くぼたのうけん」及び児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」の着実な展開を行うとともに、東京都認証保育所「城南ルミナ保育園」と子会社である株式会社JBSナーサリーが運営する小規模保育施設においてノウハウを共有してシナジー効果を高め、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として拡大を図ってまいります。

また、映像授業部門では映像授業専門教室「河合塾マナビス」の校舎展開にも引き続き注力してまいります。

さらに、「久ヶ原スポーツクラブ(スイミングスクール及びスポーツジム)」の運営につきましても、顧客層の開拓を図り、新たな事業領域の拡大を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（少子化による需要の低下について）

構造的な少子化傾向がこのまま継続し、市場の縮小と受験競争の緩和が進み、業界全体に対する需要の低下が続いた場合、当社グループにおいても業績に影響を与える可能性があります。

（競合について）

当社グループが属する教育業界は、当社グループと同様に教育事業を展開する大小の集団塾、個別指導塾が乱立しています。特に、当社グループの現在の出店地及び今後の出店候補地は、いずれも生徒人数が多く、中・高校生の通学利便性の高い地域であるため、当社グループと顧客対象を同じくする他社の店舗が多数存在するとともに、新規参入の可能性があります。

当社グループでは、生徒第一主義を基本方針として、生徒一人一人の目標を捉えた教科別学力別クラス編成、進学プロデューサー、教科アドバイザーによる生徒指導、個別指導教室の併設により競合先との差別化を図っておりますが、更なる競争激化によって当社グループの市場占有率が停滞した場合、当社グループの経営成績にも影響が出る可能性があります。

（校舎・教室展開について）

当社グループの業績拡大には校舎・教室数の増加が寄与しているため、適切な物件が確保できない場合や、当社グループの知名度が低く、ドミナント形成に時間を要する地域では、業績の停滞につながる可能性があります。

（講師の確保について）

当社グループでは、授業を担当する講師の多くを非常勤講師に依存しているため、当社グループの求める水準の講師の確保や育成が計画通りに行えない場合には、サービスの質的低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（個人情報の取扱いについて）

当社グループでは、生徒の個人情報を扱っております。その管理にあたりましては、厳重な管理体制のもとで遂行し、第三者が不当に触れることがないように、合理的な範囲内でセキュリティの強化に努めておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、顧客における信用低下を招き、業績に影響を与える可能性があります。

（自然災害・感染症の発生について）

当社グループでは、大規模な地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に対して、対策本部を設置するなど、万全の体制を整備してその対策を講じておりますが、こうした自然災害等が想定を大きく上回る規模で発生した場合には、電力供給の停止による交通やネットワークの遮断、照明不足、感染者・感染地の隔離等が起こります。その結果、長期にわたり授業等の実施が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年3月27日開催の取締役会において、JBSナーサリー株式会社の発行済株式全株を譲り受けることを決議し、平成29年4月5日付で同社株主との間で株式譲渡契約書を締結し、平成29年5月1日に同社株主との間で株式の譲渡を実行しております。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産につきましては、6,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加が204百万円、建物及び構築物の減少が53百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、2,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に前受金の減少が53百万円、退職給付に係る負債の増加が38百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、4,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加が112百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は6,926百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。そのうち、教育事業では予備校部門が2,501百万円（同9.4%減）、個別指導部門が2,307百万円（同2.4%減）、映像授業部門が996百万円（同22.4%増）、デジタル教材及び児童教育部門は連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌの売上を加え565百万円（同9.0%増）、その他は連結子会社である株式会社リンゴ・エル・エル・シーの売上を加え240百万円（同72.7%増）となりました。スポーツ部門では株式会社久ヶ原スポーツクラブの売上が315百万円（同223.1%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は4,840百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,750百万円（同2.7%増）となりました。業態拡大に伴う人件費が増加したことなどによります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外収益は77百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。これは、受取賃貸料が増加したことなどによります。また、営業外費用は9百万円（同10.3%減）となりました。これは、前連結会計年度に為替差損を計上したことに対し当連結会計年度は計上しなかったことなどによります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損失は74百万円（前連結会計年度比61.8%減）となりました。これは、前連結会計年度にのれん減損損失を計上したことに対し当連結会計年度は計上しなかったことなどによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客のニーズ多様化に応え得る様々な教育コンテンツの開発を推し進めるとともに、生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備、学習環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度中における設備投資の総額はリースを含めて190百万円で、その主なものは次のとおりであります。

(教育事業)

教室等の移転、新設	50百万円
勤怠管理システム作成費	8百万円
新コンテンツ作成費	8百万円
教場等LED化	7百万円

(スポーツ事業)

店舗の新設	18百万円
-------	-------

重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

神奈川県、東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、新潟県、三重県、大阪府、兵庫県に305ヶ所の校舎、個別指導教室、映像授業教室及び乳幼児教室等を運営しております。各事業所の設備は以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本部 (川崎市川崎区)	教育事業	本部	122,882	22,382	91,163 (295.50)	3,979	240,408	127
横浜校 (横浜市西区)	教育事業	校舎	398,252	2,313	586,482 (792.36)	7,995	995,043	4
川崎校 (川崎市川崎区)	教育事業	校舎	5,251	1,164	21,794 (70.65)		28,210	
町田校 (東京都町田市)	教育事業	校舎	9,857	1,756			11,613	3
湘南藤沢校 (神奈川県藤沢市)	教育事業	校舎	24,823	1,538			26,361	2
自由が丘校 (東京都目黒区)	教育事業	校舎	13,226	2,366			15,593	2
立川校 (東京都立川市)	教育事業	校舎	14,727	1,754			16,482	4
吉祥寺校 (東京都武蔵野市)	教育事業	校舎		38			38	4
柏校 (千葉県柏市)	教育事業	校舎	13,497	2,336			15,834	3
南浦和校 (さいたま市南区)	教育事業	校舎	33,404	1,103			34,508	2
溝の口教室ほか 66教室 (川崎市高津区 ほか)	教育事業	個別指導教室	39,868	4,841		6,040	50,750	50
ONE'S自由が丘校 ほか 5教室 (東京都目黒区 ほか)	教育事業	校舎	3,832				3,832	

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
城南AO推薦塾横浜校 ほか 2教室 (横浜市西区 ほか)	教育事業	校舎	870				870	2
城南医志塾横浜校 (横浜市西区)	教育事業	校舎						1
ズー・フォニックス・ アカデミー自由が丘校 ほか 2教室 (東京都世田谷区 ほか)	教育事業	児童英語教室	9,514	162			9,676	
城南ルミナ保育園立川 (東京都立川市)	教育事業	東京都認証保 育所						10
城南町田ビル (東京都町田市)	教育事業	賃貸設備	59,380	0	411,333 (505.18)		470,713	
河合塾マナビス大森校 ほか 15教室 (東京都大田区 ほか)	教育事業	映像授業専門 教室	65,516	9,396		23,004	97,916	30
その他	教育事業		11,209	0	135,981 (444.61)		147,191	

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社は教育事業の単一セグメントであります。

3. その他の明細は次のとおりであります。

所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び構築物	器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計
川崎市川崎区	教育事業	教材室 会議室	260	0	135,234 (438.35)	135,495
エクシブ箱根離宮ほか	教育事業	厚生施設	10,949		746 (6.26)	11,695

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している年間の賃借料は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
教育事業	校舎	459,346
教育事業	個別指導教室	269,541
教育事業	医志塾	7,356
教育事業	乳幼児育脳教室	32,990
教育事業	児童英語教室	20,108
教育事業	東京都認証保育所	7,753
教育事業	映像授業専門教室	134,268

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
(株)ジー・イー・エヌ	ズー・フォニックス・アカデミー都立大本校(東京都目黒区)ほか	教育事業	児童英語教室	13,995	287			14,282	8
(株)久ヶ原スポーツクラブ	久ヶ原スイミングクラブ(東京都大田区 ほか)	スポーツ事業	スポーツクラブ、ペットホテル	89,304	3,763	486,123 (2,035.4)		579,191	11
(株)リンゴ・エル・エル・シー	LINGO L.L.C. (東京都新宿区)	教育事業	校舎	2,648	585			3,234	3

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、連結会社以外から賃借している年間の賃借料は、以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
(株)ジー・イー・エヌ	教育事業	児童英語教室	47,679
(株)リンゴ・エル・エル・シー	教育事業	校舎	6,309

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月27日(注)	500,000	8,937,840	212,500	655,734	304,500	652,395

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株 発行価格 1,034円 資本組入額 425円 払込金総額 517,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	25	8	6	3,339	3,392	
所有株式数(単元)		2,433	281	33,881	752	6	52,018	89,371	740
所有株式数の割合(%)		2.72	0.31	37.91	0.84	0.01	58.20	100.00	

(注) 自己株式884,647株は、「個人その他」に8,846単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台3-16-9	2,690	30.10
下村勝己	東京都世田谷区	1,157	12.94
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2	884	9.90
株式会社進学会	北海道札幌市白石区本郷通1-北1-15	383	4.29
下村友里	東京都世田谷区	379	4.24
山崎杏里	東京都世田谷区	379	4.24
深堀和子	東京都世田谷区	320	3.58
小川由晃	和歌山県和歌山市	254	2.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	192	2.15
株式会社ジャパングリエイト	和歌山県和歌山市紀三井寺111-12	152	1.70
計		6,790	75.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,052,500	80,525	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 740		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		80,525	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22-2	884,600		884,600	9.90
計		884,600		884,600	9.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	884,647		884,647	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。そのために、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、今後の事業展開と経営体質の強化に備えて内部留保を図るとともに、業績とのバランスを勘案しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては今後の事業展開等も勘案し、1株10円の期末配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	80,531	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	346	420	340	345	524
最低(円)	179	226	251	230	256

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	306	297	305	380	524	506
最低(円)	290	279	279	284	319	454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長CEO		下村 勝己	昭和25年10月26日生	昭和52年9月 独逸機械貿易株式会社設立 取締役(現任) 昭和57年9月 当社取締役 昭和60年2月 当社代表取締役社長 平成14年10月 有限会社シモムラ設立 代表取締役(現任) 平成28年3月 当社代表取締役社長CEO(現任)	(注)4	1,157
常務取締役 執行役員 COO		柴田 里美	昭和33年3月16日生	昭和59年3月 当社入社 平成8年4月 当社教務運営部長 平成8年6月 当社取締役教務運営部長 平成18年7月 当社取締役大学受験事業本部長 平成21年4月 当社常務取締役事業本部長兼個別指導 事業部長 平成25年3月 当社常務取締役 平成25年12月 当社常務取締役集合授業事業部担当 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ取締役 (現任) 平成27年12月 株式会社リンゴ・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社常務取締役執行役員COO(現任) 平成29年5月 JBSナーサリー株式会社取締役(現任)	(注)4	4
取締役執行 役員CAO	経営戦略室 長	杉山 幸広	昭和36年2月13日生	平成3年11月 当社入社 平成18年2月 当社総務部長 平成19年3月 当社管理部長 平成20年5月 当社IT教育事業部長 平成22年1月 当社管理部長 平成23年2月 当社管理本部長兼経営戦略室長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼経営戦略室長 平成24年2月 株式会社イオマガジン取締役(現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役(現 任) 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ取締役 (現任) 平成27年12月 株式会社リンゴ・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員CAO兼経営戦略 室長(現任) 平成29年5月 JBSナーサリー株式会社取締役(現任)	(注)4	14
取締役執行 役員CBO		千島 克哉	昭和46年12月6日生	平成12年11月 当社入社 平成22年1月 当社第一事業本部長 平成23年2月 当社事業本部長 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成24年7月 株式会社イオマガジン取締役(現任) 平成25年10月 株式会社ジー・イー・エヌ取締役(現 任) 平成27年11月 株式会社久ヶ原スポーツクラブ代表取 締役社長(現任) 平成27年12月 株式会社リンゴ・エル・エル・シー取 締役(現任) 平成28年3月 当社取締役執行役員CBO(現任) 平成29年5月 JBSナーサリー株式会社取締役(現任)	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		深堀 和子	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 昭和50年4月 昭和52年9月 昭和57年9月 昭和59年3月 平成16年11月	各種学校城南予備校入職 各種学校城南予備校副校長 独逸機械貿易株式会社設立取締役(現任) 当社取締役(現任) 外語ビジネス専門学校設置者兼学校長(現 学校法人深堀学園) 学校法人深堀学園理事長兼学校長(現任)	(注)4	320	
取締役(常勤 監査等委員)		林 久志	昭和33年7月13日生	平成20年1月 平成20年3月 平成22年1月 平成23年2月 平成24年3月 平成28年3月 平成29年3月 平成29年6月	当社入社 当社F C事業運営室長 当社個別F C事業開発室長 当社個別F C事業部長 当社個別指導事業部長 当社個別指導事業本部長 当社事業開発本部長 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5		
取締役(監査 等委員)		西村 泰夫	昭和27年8月29日生	昭和60年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成13年8月 平成27年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 千石法律事務所勤務 青山中央法律事務所開設 当社監査役 赤坂シティ法律事務所開設(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5		
取締役(監査 等委員)		阿曾 友淳	昭和44年1月22日生	平成3年4月 平成12年10月 平成16年4月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年9月 平成29年6月	明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社)入社 太田昭和センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株式会社グラフィコ管理部長(現任) 阿曾公認会計事務所開設(現任) 株式会社Amazia社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5		
計								1,515

- (注) 1. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 林久志、委員 西村泰夫、委員 阿曾友淳
2. 取締役西村泰夫氏及び阿曾友淳氏は、社外取締役であります。
3. 取締役深堀和子は代表取締役社長下村勝己の姉であります。
4. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

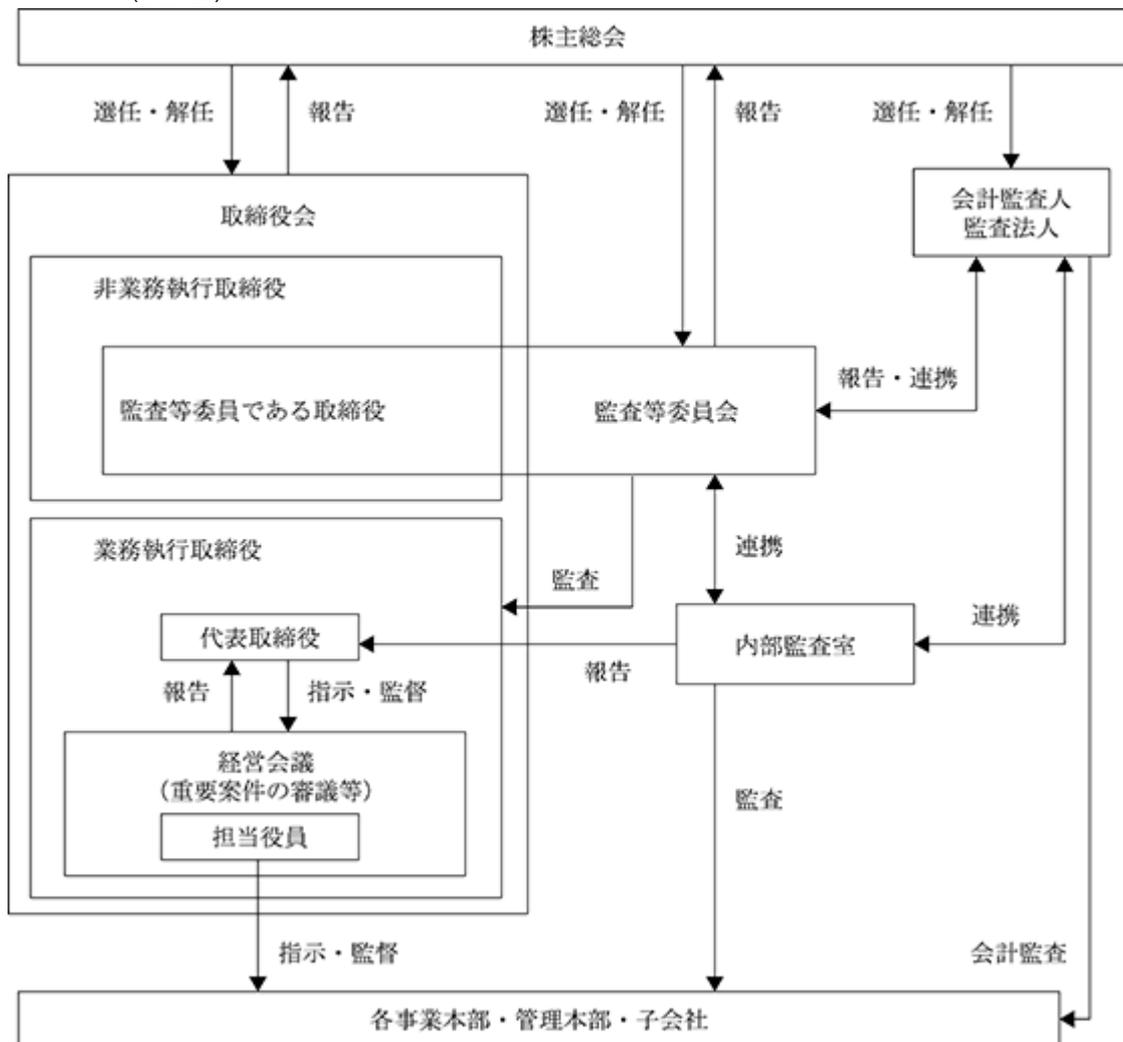
イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、企業価値を増大するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しており、経営の透明性・健全性を確保し、また迅速かつ適正な意思決定がなされる組織体制の維持に取り組んでおります。

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在、取締役8名、うち監査等委員3名という経営体制となっております。取締役会は毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、取締役会から社員に至るまでの双方向の意思疎通を図る体制を構築しております。

また、監査等委員である取締役は2名が社外取締役であり、独立した立場での取締役の職務執行を監督しております。

(模式図)



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。

また、監査等委員会は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査機能を十分に確保する体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」をはじめとした社内規程を整備することにより、業務分掌・職務権限・決裁権限等の範囲を明確にし、また、業務遂行に当たってこれらの社内規定を遵守することにより、内部統制の確保を図っております。

当社は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、グループ会社を含めた対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、経営幹部による経営会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題解決の迅速化を図っております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、各部門及びグループ会社において情報収集及び迅速な報告を行い、重要性・緊急性の高い事案におきましては、臨時に取締役会または経営会議を開催し、早期の事態収拾を行うこととしております。また、法的な対応に関しましては、弁護士である社外取締役に意見・判断を求めることにより、遺漏なく対処できる体制を整えております。

内部監査及び監査等委員会監査、会計監査の状況

当社は内部監査室（職員1名）を設置して、社長の直接の指示により定期的に社内監査を行い、業務効率の改善及び適法性の確保に努めております。

当社の監査等委員会は公認会計士及び弁護士の2名の社外取締役を含む3名の取締役（うち1名は常勤の監査等委員である取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は、月次の取締役会の他、経営会議等の社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。なお、常勤の監査等委員である林久志は、平成20年1月から平成29年3月まで当社のFC個別指導事業を担当しており、事業運営に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査については新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、定期的な監査、意見交換のほか、適宜、会計上の課題等について確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、内部監査室及び監査等委員（社外取締役を含む）、会計監査人は定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
山崎博行	新日本有限責任監査法人
甘楽眞明	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 8名

社外取締役

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、3名の監査等委員を選任し、3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役につきましては、監査の妥当性を客観的に確保する観点から、2名を選任しております。当社は社外取締役の独立性に関する基準として明確に定めたものではありませんが、現社外取締役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。また、社外取締役は、常勤の監査等委員である取締役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

社外取締役小林慎一氏は小林公認会計士事務所の所長を兼務しており、公認会計士として、主に監査・会計・財務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、当社は小林公認会計士事務所との間には取引関係はありません。

社外取締役西村泰夫氏は赤坂シティ法律事務所の弁護士として主に企業法務に関する豊富な知識と経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社と赤坂シティ法律事務所の間では契約文書の草案作成業務等の取引関係があります。

なお、当社と社外取締役の人的関係、資本的關係及びその他の特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	85,973	85,973				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,337	9,337				1
社外役員	7,335	7,335				2

- (注) 1. 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成7年6月30日開催の第13回定時株主総会において年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第15回定時株主総会において年額36百万円以内と決議しております。
4. なお、平成27年6月26日開催の第33回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額168百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また監査等委員である取締役の報酬限度額は年額36百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
23,854	2	従業員としての給与であります。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で定められた報酬限度額内において、各役員の職務の内容、職位及び業績・成果等を勘案して報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 7,842千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神奈川銀行(株)	1,729	7,842	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)					
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式					(注)		
上記以外の株式	44,605	54,076		984	19,721		

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

社外役員と締結している個別の責任限定契約はありませんが、当社定款において、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役または監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨の定めをしております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員会である者を除く。)は、3名以上10名以内とし、監査等委員である取締役は3名以上5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、機動的に資本政策を実施するためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは機動的に事業利益を株主に還元するためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な議事運営を行うためのものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,000		21,750	
連結子会社				
合計	21,000		21,750	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人やその他団体が主催する会計セミナー等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,690	1,269,914
売掛金	131,468	129,173
商品	51,131	54,543
貯蔵品	20,103	15,756
前払費用	181,908	192,582
繰延税金資産	73,410	38,842
その他	114,085	28,665
貸倒引当金	5,191	5,986
流動資産合計	1,632,607	1,723,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 5 2,618,140	2, 5 2,630,566
減価償却累計額	1,680,254	1,746,535
建物及び構築物(純額)	937,885	884,031
工具、器具及び備品	407,324	389,697
減価償却累計額	356,170	333,724
工具、器具及び備品(純額)	51,154	55,972
その他	50,162	78,337
減価償却累計額	21,968	36,603
その他(純額)	28,194	41,733
土地	2, 3 1,898,701	2, 3 1,901,039
有形固定資産合計	2,915,936	2,882,777
無形固定資産		
のれん	28,091	34,031
ソフトウェア	94,180	97,057
ソフトウェア仮勘定	9,045	-
その他	23,533	20,766
無形固定資産合計	154,850	151,854
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	356,475
関係会社株式	1 33,930	1 33,930
敷金及び保証金	781,860	811,157
投資不動産	552,032	552,032
減価償却累計額	78,614	81,318
投資不動産(純額)	473,417	470,713
その他	136,676	117,609
貸倒引当金	12,977	11,140
投資その他の資産合計	1,722,635	1,778,746
固定資産合計	4,793,421	4,813,379
資産合計	6,426,029	6,536,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,599	16,092
未払金	325,270	307,884
未払法人税等	69,713	87,869
前受金	6 564,911	6 511,890
賞与引当金	33,872	50,019
校舎再編成損失引当金	7,799	18,574
資産除去債務	48,882	38,141
その他	113,624	107,216
流動負債合計	1,175,674	1,137,689
固定負債		
繰延税金負債	247,428	244,264
退職給付に係る負債	294,344	332,722
資産除去債務	351,231	343,358
その他	50,047	58,226
固定負債合計	943,052	978,572
負債合計	2,118,727	2,116,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,147,662	4,259,812
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,146,371	5,258,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,784	45,264
土地再評価差額金	3 902,493	3 902,493
その他の包括利益累計額合計	856,709	857,229
非支配株主持分	17,639	19,315
純資産合計	4,307,301	4,420,608
負債純資産合計	6,426,029	6,536,870

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,693,857	6,926,059
売上原価	4,665,872	4,840,277
売上総利益	2,027,985	2,085,782
販売費及び一般管理費	¹ 1,704,300	¹ 1,750,370
営業利益	323,685	335,411
営業外収益		
受取利息	2,424	665
受取配当金	12,720	8,940
受取手数料	7,666	6,377
受取賃貸料	39,684	45,395
為替差益	-	398
その他	7,951	15,582
営業外収益合計	70,447	77,360
営業外費用		
支払利息	249	539
不動産賃貸原価	9,385	9,421
為替差損	1,465	-
営業外費用合計	11,101	9,960
経常利益	383,031	402,812
特別損失		
固定資産除却損	351	1,308
減損損失	² 177,022	² 51,113
校舎再編成損失	2,379	849
校舎再編成損失引当金繰入額	7,799	18,574
その他	7,175	2,542
特別損失合計	194,728	74,388
税金等調整前当期純利益	188,303	328,423
法人税、住民税及び事業税	90,506	102,780
法人税等調整額	12,944	31,285
法人税等合計	103,450	134,066
当期純利益	84,852	194,357
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	154	1,675
親会社株主に帰属する当期純利益	85,007	192,682

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	84,852	194,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,866	519
その他の包括利益合計	1 16,866	1 519
包括利益	67,985	193,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,140	192,162
非支配株主に係る包括利益	154	1,675

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,143,186	309,420	5,141,896
当期変動額					
剰余金の配当			80,531		80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			85,007		85,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,475	-	4,475
当期末残高	655,734	652,395	4,147,662	309,420	5,146,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,650	902,493	839,842	17,794	4,319,848
当期変動額					
剰余金の配当					80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					85,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,866	-	16,866	154	17,021
当期変動額合計	16,866	-	16,866	154	12,546
当期末残高	45,784	902,493	856,709	17,639	4,307,301

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,734	652,395	4,147,662	309,420	5,146,371
当期変動額					
剰余金の配当			80,531		80,531
親会社株主に帰属する当期純利益			192,682		192,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	112,150	-	112,150
当期末残高	655,734	652,395	4,259,812	309,420	5,258,521

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,784	902,493	856,709	17,639	4,307,301
当期変動額					
剰余金の配当					80,531
親会社株主に帰属する当期純利益					192,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519	-	519	1,675	1,156
当期変動額合計	519	-	519	1,675	113,306
当期末残高	45,264	902,493	857,229	19,315	4,420,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,303	328,423
減価償却費	167,840	187,305
減損損失	177,022	51,113
のれん償却額	19,861	4,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,351	1,041
賞与引当金の増減額(は減少)	92	16,147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,226	38,378
校舎再編成損失引当金繰入額	7,799	18,574
受取利息及び受取配当金	15,144	9,606
支払利息	249	539
為替差損益(は益)	1,465	398
固定資産除却損	351	1,308
校舎再編成損失	2,379	849
売上債権の増減額(は増加)	14,980	2,294
前受金の増減額(は減少)	82,676	53,021
たな卸資産の増減額(は増加)	5,648	935
買掛金の増減額(は減少)	744	4,492
未払金の増減額(は減少)	156,080	10,773
その他	120,315	30,516
小計	386,964	549,063
利息及び配当金の受取額	15,542	9,507
利息の支払額	249	539
法人税等の支払額	85,435	116,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,821	441,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,719	32,991
定期預金の払戻による収入	-	51,924
有価証券の取得による支出	149,938	-
有価証券の売却及び償還による収入	240,000	-
有形固定資産の取得による支出	413,875	97,614
無形固定資産の取得による支出	44,807	31,097
投資有価証券の取得による支出	11,223	89,313
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,428	48,105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 663,856	² -
事業譲受による支出	-	10,000
敷金及び保証金の差入による支出	33,467	34,188
敷金及び保証金の回収による収入	61,953	103,479
その他	757	30,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,265	121,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	11,235	16,553
配当金の支払額	80,249	80,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,484	96,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	753	398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	812,175	223,156
現金及び現金同等物の期首残高	1,838,691	1,026,515
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,026,515	¹ 1,249,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

株式会社久ヶ原スポーツクラブ

株式会社リンゴ・エル・エル・シー

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

株式会社イオマガジン

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、平成29年5月1日にJBSナーサリー株式会社(以下、JNC社)の全株式をJBSホールディングス株式会社(以下、JBS社)より取得することを決議し、平成29年5月1日に株式売買契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門、乳幼児教育の「くぼたのうけん教室」、幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、そして認証保育園「城南ルミナ保育園」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

そのなかで、当社は保育事業につきまして、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として、事業の拡大を模索してまいりました。

JNC社は、航空貨物搭載や客室清掃などの空港地上サービス業務を中核事業とするJBS社の完全子会社として、0~2歳までの乳幼児を対象とした小規模保育事業の保育施設を東京都内1か所、千葉5か所、福岡1か所の計7か所で運営を行ってまいりました。同社は平成24年の開業以来、施設数を増加させており、売上高は増加傾向にあるとともに、平成28年3月期以降は認可保育園となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字化しております。JBS社では、経営資源の集中を図るとともに、JNC社の保育事業についてはさらにお客様のニーズに応えるため、最適な事業パートナーを探してまいりました。

かかる状況のもとで、当社がJNC社を子会社化することにより、幅広い年齢層をカバーする総合教育機関として更なる事業の発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、JNC社の発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。なお、JNC社の子会社である株式会社スタッフジャパンも同時に当社の孫会社として当社グループの傘下となりますが、平成29年度中にJNC社へ吸収統合し、事業を継続していく予定であります。

2. 株式取得の相手先の名称

JBSホールディングス株式会社

3. 取得する会社の名称、事業内容等

名称 JBSナーサリー株式会社

主な事業内容 保育サービス事業

規模

資本金 50百万円

売上高 249百万円(平成29年3月期 参考値)

4. 株式取得の時期

平成29年5月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取込後の持分比率

取得株式数 1,000株

取得価額 150百万円

取得後の持分比率 100%

6.取得資金の調達

全額を当社の自己資金より充当

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	33,930千円	33,930千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	343,348千円	329,524千円
土地	474,210 "	474,210 "
計	817,559千円	803,735千円

(2)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

3. 当社グループは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出してあります。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	33,695千円 (43,603 ")	69,679千円 (37,988 ")

4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	750,000千円	750,000千円

5. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (うち、建物及び構築物)	26,694千円 (26,694 ")	26,694千円 (26,694 ")

6. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	477,718千円	458,166千円
給料手当	482,443 "	496,391 "
役員報酬	116,148 "	134,456 "
福利厚生費(法定福利費含む)	108,472 "	112,937 "
賞与	60,040 "	57,907 "
退職給付費用	42,498 "	45,187 "
減価償却費	38,197 "	45,089 "
貸倒引当金繰入額	9,301 "	2,027 "
賞与引当金繰入額	11,939 "	15,931 "

2. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県厚木市 ほか	校舎	建物及び構築物	33,744
		工具、器具及び備品	2,561
新潟県新潟市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	2,964
		工具、器具及び備品	995
		長期前払費用	1,155
東京都世田谷区	児童英語教室	建物及び構築物	4,579
		工具、器具及び備品	161
		長期前払費用	378
	映像コンテンツ	ソフトウェア	7,538
(株)ジー・イー・エヌ 東京都目黒区		のれん	122,943
合計			177,022

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,079千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

また、連結子会社である株式会社ジー・イー・エヌにかかるのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損認識時点における帳簿価額の全額を減損損失(122,943千円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
神奈川県横浜市 ほか	校舎	建物及び構築物	23,692
		工具、器具及び備品	2,145
神奈川県川崎市 ほか	個別指導教室	建物及び構築物	8,460
		工具、器具及び備品	1,174
		長期前払費用	1,599
東京都渋谷区 ほか	乳幼児育脳教室	建物及び構築物	9,408
		工具、器具及び備品	910
		商標権	1,306
		長期前払費用	73
埼玉県さいたま市 ほか	児童英語教室	建物及び構築物	1,559
		工具、器具及び備品	81
		長期前払費用	701
合計			51,113

当社グループは、遊休資産については個別の物件ごとに、事業用資産については事業所(校舎・教室)ごとにグルーピングをしております。

事業用資産につきましては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される教室について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,113千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却可能価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		25,715千円		5,538千円
組替調整額		681 "		6,284 "
税効果調整前		26,396千円		745千円
税効果額		9,529 "		226 "
その他有価証券評価差額金		16,866千円		519千円
その他の包括利益合計		16,866千円		519千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647			884,647
合計	884,647			884,647

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,937,840			8,937,840
合計	8,937,840			8,937,840
自己株式				
普通株式	884,647			884,647
合計	884,647			884,647

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,531	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,065,690千円	1,269,914千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	39,174 "	20,241 "
現金及び現金同等物	1,026,515千円	1,249,672千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社久ヶ原スポーツクラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社久ヶ原スポーツクラブ株式取得価額と株式会社久ヶ原スポーツクラブ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	142,019千円
固定資産	857,579 "
のれん	15,223 "
流動負債	61,002 "
固定負債	213,820 "
株式の取得価額	740,000千円
現金及び現金同等物	104,030 "
差引：取得のための支出	635,969千円

株式の取得により新たに株式会社リング・エル・エル・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社リング・エル・エル・シー株式取得価額と株式会社リング・エル・エル・シー取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	26,448千円
固定資産	10,295 "
のれん	13,815 "
流動負債	8,685 "
固定負債	1,873 "
株式の取得価額	40,000千円
現金及び現金同等物	12,113 "
差引：取得のための支出	27,887千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の新たな計上額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	80,609千円	33,104千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

教育事業部門における設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,492千円	3,150千円
1年超	5,043千円	1,900千円
合計	8,535千円	5,050千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現在行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクにさらされております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,065,690	1,065,690	
(2) 売掛金	126,277	126,277	
(3) 有価証券及び投資有価証券	276,885	276,885	
(4) 敷金及び保証金	781,860	662,085	119,774
資産計	2,250,714	2,130,939	119,774
(1) 買掛金	11,599	11,599	
(2) 未払金	325,270	325,270	
負債計	336,870	336,870	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,269,914	1,269,914	
(2) 売掛金	123,317	123,317	
(3) 有価証券及び投資有価証券	283,632	283,632	
(4) 敷金及び保証金	811,157	687,934	123,222
資産計	2,488,022	2,364,800	123,222
(1) 買掛金	16,092	16,092	
(2) 未払金	307,884	307,884	
負債計	323,976	323,976	

() 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	7,842	7,842
匿名組合出資金	25,000	25,000
関係会社株式	33,930	33,930

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,064,155			
売掛金	131,468			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		90,778		
敷金及び保証金		781,860		
合計	1,195,624	872,638		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,267,927			
売掛金	129,173			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券		40,000		
その他		42,390		
敷金及び保証金		811,157		
合計	1,397,101	893,547		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,605	34,354	10,250
債券			
その他	141,850	71,253	70,596
小計	186,456	105,608	80,847
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	90,429	105,580	15,151
小計	90,429	105,580	15,151
合計	276,885	211,189	65,696

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額7,842千円)及び匿名組合出資金(同25,000千円)につきましては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	54,076	34,354	19,721
債券			
その他	87,356	30,730	56,626
小計	141,432	65,084	76,347
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	40,000	40,000	
その他	142,200	153,597	11,396
小計	182,200	193,597	11,396
合計	323,632	258,682	64,950

(注) 非上場株式(連結貸借対照表額7,842千円)及び匿名組合出資金(同25,000千円)につきましては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	920	681	
債券			
その他			
合計	920	681	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	524	341	
債券			
その他	42,392	7,034	1,091
合計	42,916	7,375	1,091

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、減損処理にあたっては、前連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、前連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上40%未満下落しているものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	257,220	千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	4,897	"
退職給付費用	74,796	"
退職給付の支払額	20,093	"
制度への拠出額	22,476	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>294,344</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 74,796 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、22,476千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、ポイント制退職金制度を採用し、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度の選択制としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	294,344	千円
退職給付費用	81,233	"
退職給付の支払額	19,848	"
制度への拠出額	23,006	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>332,722</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 81,233 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、23,006千円でありました。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,436千円	13,965千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,520	5,191
退職給付引当金	89,451	101,139
繰延資産償却超過額	3,123	1,162
減価償却超過額	70,830	74,621
資産除去債務	121,629	116,058
繰越欠損金	326,283	266,229
投資有価証券評価損	23,138	13,748
のれん減損	37,264	37,261
その他	20,569	30,912
繰延税金資産小計	708,247	660,289
評価性引当額	633,653	620,364
繰延税金資産計	74,593	39,925
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,732	20,205
資産時価評価	204,884	204,372
その他有価証券評価差額金	19,912	19,686
その他	344	
繰延税金負債計	247,874	244,264
繰延税金資産又は負債()の純額	173,280	204,339

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前連結会計年度273,545千円、当連結会計年度273,545千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	10.3 "	2.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	0.0 "
住民税均等割	15.4 "	9.7 "
評価性引当額の増減	9.7 "	3.7 "
特別税額控除	3.3 "	"
子会社取得附随費用	5.2 "	"
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1 "	"
のれん償却額	3.5 "	0.4 "
その他	1.5 "	1.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	40.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

校舎及び教室の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6～10年と見積り、割引率は今期使用した利率の0～0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	320,067千円	400,114千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,178 "	"
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,173 "	19,021 "
見積の変更に伴う増加額(注)	67,544 "	14,083 "
時の経過による調整額	673 "	405 "
資産除去債務の履行による減少額	5,522 "	52,123 "
期末残高	400,114千円	381,500千円

- (注) 1. 前連結会計年度において、将来発生すると見込まれる除去費用の閉鎖等の新たな情報の入手に伴う見積りの変更による増加額45,002千円及び、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことによる見積変更に伴う増加額22,541千円を資産除去債務に加算しております。
2. 当連結会計年度において、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことによる見積変更に伴う増加額14,083千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都町田市において、賃貸用ビル(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,778千円(賃貸収益は営業外収益(受取賃貸料)に、主な賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸原価)に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	476,253	473,417
	期中増減額	2,835	2,703
	期末残高	473,417	470,713
期末時価		441,286	444,767

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は減価償却によるものであります。
3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「教育事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教育事業」は、主に予備校、個別指導教室、乳幼児育脳教室、児童英語教室の運営の他、eラーニング事業などを行っております。

「スポーツ事業」は、主にスイミングスクール及びスポーツジムの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,596,332	97,525		6,693,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,596,332	97,525		6,693,857
セグメント利益	312,250	11,435		323,685
セグメント資産	5,425,934	1,242,330	242,235	6,426,029
その他の項目				
減価償却費	154,426	3,790		158,216
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,147	314,482		538,630

(注)1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当連結会計年度より連結の範囲に含めている株式会社久ヶ原スポーツクラブと株式会社リング・エル・エル・シーに係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、子会社化以降に増加した金額を記載しております。

3. セグメント資産の調整額 242,235千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	調整額(注)2	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,610,966	315,093		6,926,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114		114	
計	6,611,081	315,093	114	6,926,059
セグメント利益	223,413	111,998		335,411
セグメント資産	6,191,514	566,503	221,147	6,536,870
その他の項目				
減価償却費	165,295	11,280		176,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,120	23,364		170,484

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額 221,147千円は、債権債務相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、教育関連のサービスの提供及び付帯する業務を行っており、単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	54,079		54,079

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
減損損失	51,113		51,113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	19,298	563	19,861
当期減損損失	122,943		122,943
当期末残高	13,431	14,659	28,091

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	教育事業	スポーツ事業	合計
当期償却額	1,535	2,524	4,059
当期減損損失			
当期末残高	11,896	22,134	34,031

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はございません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク			%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者 個人主要株主 の近親者	下村 キク			%	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	18,684	前払費用	1,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃貸借については、不動産鑑定価格を基準に賃貸借料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	532.67円	546.53円
1株当たり当期純利益金額	10.56円	23.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	85,007	192,682
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	85,007	192,682
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,307,301	4,420,608
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,639	19,315
(うち非支配株主持分(千円))	(17,639)	(19,315)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,289,662	4,401,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,053,193	8,053,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	13,501	18,430	1.3	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,047	25,226	1.9	平成30年5月31日～ 平成33年4月30日
その他有利子負債				
合計	30,548	43,657		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,537	8,788	4,900	

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,365,383	3,560,634	5,405,833	6,926,059
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	275,114	259,597	508,663	328,423
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	294,547	191,491	377,252	192,682
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.58	23.78	46.85	23.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	36.58	60.35	23.07	22.92

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,151	1,020,498
関係会社短期貸付金（純額）	23,531	23,891
売掛金	125,759	123,717
商品	42,429	46,355
貯蔵品	17,521	13,295
前払費用	180,695	190,260
繰延税金資産	55,883	36,388
未収入金	102,380	21,836
未収収益	220	319
その他	6,268	6,265
貸倒引当金	5,191	5,986
流動資産合計	1,501,650	1,476,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 794,069	1, 4 748,492
構築物	1 22,440	1 18,241
工具、器具及び備品	47,814	51,154
土地	1 835,421	1 835,421
リース資産	28,194	41,020
有形固定資産合計	1,727,939	1,694,331
無形固定資産		
ソフトウェア	88,975	92,736
ソフトウェア仮勘定	9,045	-
商標権	1,586	999
電話加入権	6,134	6,134
その他	395	136
無形固定資産合計	106,138	100,006
投資その他の資産		
投資有価証券	309,728	356,475
関係会社株式	897,744	897,744
関係会社長期貸付金（純額）	218,703	194,812
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,519	6,990
長期前払費用	21,089	16,273
敷金及び保証金	755,607	786,809
長期未収入金	13,124	-
保険積立金	71,998	72,160
投資不動産	473,417	470,713
その他	17,890	17,890
貸倒引当金	12,977	11,140
投資その他の資産合計	2,774,845	2,808,729
固定資産合計	4,608,923	4,603,067
資産合計	6,110,574	6,079,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,158	10,504
リース債務	13,501	18,430
未払金	5 217,793	5 212,153
未払費用	92,298	89,486
未払法人税等	69,467	48,130
未払消費税等	61,891	38,978
前受金	2 510,965	2 439,908
預り金	29,412	30,407
賞与引当金	31,715	38,541
資産除去債務	48,882	38,141
校舎再編成損失引当金	7,799	18,574
その他	5,146	16,697
流動負債合計	1,100,033	999,954
固定負債		
リース債務	17,047	25,226
繰延税金負債	41,640	38,417
退職給付引当金	289,108	325,929
長期預り敷金保証金	30,000	30,000
資産除去債務	345,752	335,454
固定負債合計	723,548	755,028
負債合計	1,823,581	1,754,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金		
資本準備金	652,395	652,395
資本剰余金合計	652,395	652,395
利益剰余金		
利益準備金	147,000	147,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,340,000	3,340,000
繰越利益剰余金	657,993	696,444
利益剰余金合計	4,144,993	4,183,444
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,143,702	5,182,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,784	45,264
土地再評価差額金	902,493	902,493
評価・換算差額等合計	856,709	857,229
純資産合計	4,286,992	4,324,924
負債純資産合計	6,110,574	6,079,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,316,491	6,259,255
売上原価	4,394,093	4,441,900
売上総利益	1,922,397	1,817,354
販売費及び一般管理費	1,579,545	1,615,360
営業利益	342,851	201,993
営業外収益		
受取利息	1,555	4,128
有価証券利息	2,084	-
受取配当金	12,720	8,940
投資有価証券売却益	676	6,284
受取手数料	7,666	6,377
受取賃貸料	39,684	45,395
その他	6,872	9,223
営業外収益合計	71,260	80,350
営業外費用		
支払利息	249	539
不動産賃貸原価	9,385	9,421
為替差損	1,465	-
営業外費用合計	11,101	9,960
経常利益	403,011	272,383
特別損失		
固定資産除却損	351	1,016
減損損失	54,079	51,113
校舎再編成損失	2,379	849
校舎再編成損失引当金繰入額	7,799	18,574
関係会社株式評価損	147,185	-
その他	6,000	2,542
特別損失合計	217,795	74,096
税引前当期純利益	185,216	198,287
法人税、住民税及び事業税	90,230	62,805
法人税等調整額	18,405	16,498
法人税等合計	108,636	79,303
当期純利益	76,580	118,983

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
1. 教材費			233,282	5.3		207,900	4.7
2. 人件費	2		2,303,630	52.4		2,345,961	52.8
3. 経費							
賃借料		1,021,734			1,020,981		
水道光熱費		126,357			110,081		
消耗品費		105,428			118,207		
旅費交通費		114,904			111,322		
減価償却費		123,021			127,665		
その他		365,734	1,857,181	42.3	399,779	1,888,038	42.5
合計			4,394,093	100.0		4,441,900	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 売上原価は、校舎運営に関して直接発生した費用であります。	1. 同左
2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額16,560千円及び退職給付費用32,143千円が含まれております。	2. 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,884千円及び退職給付費用34,837千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	661,944	4,148,944
当期変動額							
剰余金の配当						80,531	80,531
当期純利益						76,580	76,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,951	3,951
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	657,993	4,144,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	309,420	5,147,654	62,650	902,493	839,842	4,307,811
当期変動額						
剰余金の配当		80,531				80,531
当期純利益		76,580				76,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			16,866		16,866	16,866
当期変動額合計	-	3,951	16,866	-	16,866	20,818
当期末残高	309,420	5,143,702	45,784	902,493	856,709	4,286,992

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	657,993	4,144,993
当期変動額							
剰余金の配当						80,531	80,531
当期純利益						118,983	118,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	38,451	38,451
当期末残高	655,734	652,395	652,395	147,000	3,340,000	696,444	4,183,444

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	309,420	5,143,702	45,784	902,493	856,709	4,286,992
当期変動額						
剰余金の配当		80,531				80,531
当期純利益		118,983				118,983
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			519		519	519
当期変動額合計	-	38,451	519	-	519	37,931
当期末残高	309,420	5,182,153	45,264	902,493	857,229	4,324,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
構築物	10～45年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

5. 収益の計上基準

入学要項に基づいて生徒より受け入れた授業料は、在籍期間に対応して、また入学金は入学時に、それぞれ収益として売上高に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式取得による会社等の買収)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	343,225千円	329,423千円
構築物	123 "	100 "
土地	474,210 "	474,210 "
合計	817,559千円	803,735千円

(ロ)上記に対応する債務

担保権によって担保されている債務はありませんが、銀行取引について担保提供をしております。

2. 前受金は、主に翌期入学予定の生徒からの授業料の前受分であり、翌期の授業料への充当が予定されているものであります。

3. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	700,000千円	700,000千円

4. 圧縮記帳額

補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額	26,694千円	26,694千円
(うち、建物)	(26,694 ")	(26,694 ")

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	450千円	682千円
短期金銭債務	4,986 "	8,268 "

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	467,990千円	442,780千円
給与手当	463,865 "	469,178 "
役員報酬	93,345 "	102,646 "
賞与	57,579 "	55,383 "
福利厚生費	103,176 "	106,747 "
募集費	57,853 "	41,054 "
旅費交通費	38,707 "	43,938 "
減価償却費	34,166 "	38,986 "
賞与引当金繰入額	11,697 "	14,524 "
貸倒引当金繰入額	9,301 "	2,027 "
おおよその割合		
販売費	31.6%	29.6%
一般管理費	68.4 "	70.4 "

2. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	3,320千円	6,410千円
販売費及び一般管理費	12,075 "	1,574 "
営業取引以外の取引	1,235 "	3,468 "

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,744千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,744千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,685千円	11,770千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,520	5,191
退職給付引当金	87,628	98,789
繰延資産償却超過額	3,123	1,162
減価償却超過額	69,289	74,621
資産除去債務	119,726	113,324
繰越欠損金	307,731	266,229
投資有価証券評価損	23,138	13,748
関係会社株式評価損	44,611	44,611
その他	21,701	27,468
繰延税金資産小計	692,157	656,917
評価性引当額	636,274	620,529
繰延税金資産計	55,883	36,388
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	21,727	18,730
その他有価証券評価差額金	19,912	19,686
繰延税金負債計	41,640	38,417
繰延税金資産又は負債()の純額	14,242	2,029

(注) この他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産(前事業年度273,545千円、当事業年度273,545千円)がありますが、全額評価性引当をしております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.7%	30.5%
(調整)		
同族会社の留保金に対する税額	10.4	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	15.6	15.8
評価性引当額の増減	2.0	7.9
特別税額控除	3.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.7%	40.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,072,970	78,346	57,115 [41,874]	2,094,201	1,345,708	81,148	748,492
構築物	163,973	350	18,783 [1,245]	145,540	127,298	3,303	18,241
工具、器具及び備品	374,857	27,357	47,401 [4,312]	354,813	303,658	19,690	51,154
土地	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)	()	()	835,421 (516,056)
リース資産	50,162	27,359		77,522	36,501	14,533	41,020
有形固定資産計	3,497,385	133,412	123,300 [47,432]	3,507,498	1,813,167	118,675	1,694,331
無形固定資産							
ソフトウェア	249,989	42,303		292,292	199,556	38,542	92,736
ソフトウェア仮勘定	9,045		9,045				
商標権	2,800	1,025	1,306 [1,306]	2,518	1,518	305	999
電話加入権	6,134			6,134			6,134
その他	2,830		955	1,874	1,738	156	136
無形固定資産計	270,799	43,328	11,307 [1,306]	302,819	202,813	39,004	100,006

(注) 1 ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

2 当期減少額の[]内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

3 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

教室等の移転、新設	50,039千円
勤務管理システム作成費	8,930千円
新コンテンツ作成費	8,243千円
教場LED化	7,627千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,168	5,986	1,231	5,797	17,126
賞与引当金	31,715	38,541	31,715		38,541
校舎再編成損失引当金	7,799	18,574	5,073	2,725	18,574

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入及び債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末現在の株主名簿に記録された100株以上所有の株主に対し、500円のクオカードを贈呈いたします。

(注) 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りについては、日本証券代行株式会社にて取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第34期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月12日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 樂 眞 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社城南進学研究社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社城南進学研究社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎博行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘楽眞明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。